

記者発表資料（発表・配布）				
発表日	担当課	連絡先	発表者（担当班長）	その他配布先
8/1 (月)	危機管理部総務課	078-362-9809 (内線 3135)	総務課長 多田 敦生 (企画班長 野田 政裕)	なし

## 令和3年度「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」の進捗状況と今後の取組

南海トラフ及び日本海沿岸地域で発生する最大想定地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進するそれぞれの地震・津波対策アクションプログラムについて、令和3年度末時点での進捗状況と今後の取組等をまとめた。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小等を余儀なくされた事業もあることから、このことを加味して評価を行った。

### I 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム（平成26年度～令和5年度：10年計画）

#### 1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野129指標（実績未確定等の5指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について下記の◎から▲で評価した。  
◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、  
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）  
※：新型コロナウイルス感染症の影響等により事業が中止となったもの

#### (1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、

- 「目標を達成〔◎〕」は98指標〔全体の76%〕
- 「目標を概ね達成〔○〕」は10指標〔全体の8%〕
- 「目標をやや下回る〔△〕」は11指標〔全体の9%〕  
（うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは3指標）
- 「目標を下回る〔▲〕」は10指標〔全体の8%〕  
（うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは6指標）

#### (2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

- ① 取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「土砂災害・ため池災害の防止」「防災体制の強化」の2分野である。
- ② 取組が概ね順調に進捗している分野（◎と○の割合が90%以上）は、「建物等の耐震化」「被災生活支援体制の構築」の2分野である。
- ③ 取組がやや遅れている分野（◎と○が90%未満）は、「津波防御対策」「避難対策の徹底」「消防・救助救急体制の強化」「地域・家庭・企業の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の7分野であるが、新型コロナの影響を強く受けた項目を除くと、「避難対策の徹底」も、取組が概ね順調に進捗している分野（◎と○の割合が90%以上）となる。

減災アクション	◎	○	△	▲		計	評価対象外	◎及び○の割合(評価対象外を除く)	新型コロナの影響を強く受けたものを除いた場合
				うち、新型コロナの影響を強く受けたもの	うち、新型コロナの影響を強く受けたもの				
1 県土空間の耐震と耐津波を進める									
(1) 建物等の耐震化	18	2	1	0	0	21	3	95%	95%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	3	1	0	0	0	4	0	100%	100%
(3) 津波防御対策	10	1	2	0	0	13	0	85%	85%
2 県民と行政の災害対応力を高める									
(4) 避難対策の徹底	10	3	2	1	1	16	0	81%	93%
(5) 消防・救助救急体制の強化	8	0	1	0	1	10	1	80%	89%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	5	1	2	2	3	11	1	55%	75%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	2	0	1	0	2	5	0	40%	67%
(8) 防災体制の強化	16	0	0	0	0	16	0	100%	100%
3 被災生活支援体制の構築									
(9) 被災生活支援体制の構築	16	2	1	0	1	20	0	90%	95%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	7	0	1	0	1	9	0	78%	78%
(11) 生活・住まいの再建対策	3	0	0	0	1	4	0	75%	75%
合計	98	10	11	3	10	129	5	84%	90%
(カッコ内は昨年度実績)	(94)	(16)	(3)	(1)	(13)	(126)	(8)	(87%)	(96%)

## 2 南海トラフ地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

※「(▲)」については新型コロナの影響を強く受けた指標

### 1 県土空間の耐震と耐津波を進める

#### (1) 建物の耐震化（21 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (18)	県営住宅、医療施設、県立病院、県立学校、市町立学校、鉄道駅舎、県庁舎等の耐震化率等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	警察署の耐震化率、水道用水供給施設の耐震適合管路総延長は目標の90%以上を達成	
△ (1)	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数は、目標 11 棟に対し、9 棟実施（81.8%） 【理由】建物所有者等において耐震診断の必要性や補助制度が十分に認識されておらず、また、耐震結果に伴う耐震改修工事の費用負担に対する不安感等から実施数が伸びていない	制度化していない市町に対して引き続き制度化を働きかけるとともに、市町と連携し、建物所有者へ建物診断の必要性や補助制度の活用を個別に働きかける

#### (2) 土砂災害・ため池災害の防止（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積、砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	被災リスクの高いため池の整備着手箇所数（部分改修を除く）は目標 2,064 箇所に対し、1,902 箇所着手（92.2%）	

#### (3) 津波防御対策（13 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (10)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（漁港）・河川堤防）、福良港の湾口防波堤の整備等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数（港湾）は、目標 79 基に対し、76 基実施（96.2%）	
△ (2)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））について、1.3km の目標に対して、1.1km 実施（84.6%） 【理由】用地取得に不測の日数を要したため	用地取得完了区間の整備を進め、R5 年度末の工事完了に向け事業の進捗を図る
	防潮水門の整備（本庄川水門（南あわじ市））については、R3 年度末完成の目標に対して、R4 年度も工事中 【理由】入札不調により工事着手が遅れたため	R4 年度中の完成に向けて工事を進める

## 2 県民と行政の災害対応力を高める

### (4) 避難対策の徹底（16 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (10)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、マイ避難カード作成取組小学校区数、ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (3)	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施、市町村防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数等は目標の90%以上を達成	
△ (2)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数は、目標全小学校区(全県739校区)に対し、538校区で実施(72.8%) 【理由】新型コロナにより、地域との防災訓練等を中止した学校が多かったため	感染状況を踏まえ、新型コロナ予防対策を十分に行った上で、小規模な防災訓練の実施等の工夫を各校に促す
	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)は、目標9,887人に対し、8,290人分提供(83.8%) 【理由】災害対策基本法改正に伴い、一部市町で計上方法の精査を実施したため	市町に、名簿提供の必要性・意義を理解してもらうとともに、提供に係る推定同意を促す市町条例整備を働きかける
▲ (1)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)は、目標6,053人に対し、3,259人分作成(53.8%) 【理由】新型コロナ等により自主防災組織の活動が停滞し、計画作成に遅れが生じたため	福祉専門職や自主防災組織に対する研修の実施、社会福祉士会による個別指導、市町間の意見交換の場を設け、計画作成を促進する

### (5) 消防・救助救急体制の強化（10 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行、救急救命士の養成数、DMATの在籍隊数、緊急消防援助隊の登録隊数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	企業連携消防団数(企業等連携機能別消防分団)については、目標15社に対して、12社(80.0%) 【理由】各市町への普及活動が十分に実施できておらず、企業連携への理解が得られなかったため	企業訪問や、総務省が作成したリーフレットの配布、メディア(ラジオ関西防災ホットライン等)を活用した積極的なPR活動を実施する
▲ (1)	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数は、目標年4回に対し、1回実施(25.0%) 【理由】新型コロナにより、訓練を中止・延期したため	新型コロナ収束後に着実に訓練を実施する

(6) 地域・家庭・企業の防災力向上（11 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	自主防災組織の組織率、ひょうご防災リーダー講座の修了者数、防災教育推進指導員の養成人数、防災教育推進指導員の養成人数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	家具の固定率は目標 51.5%に対し、49.2%実施（96.1%）	
△ (2)	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数は、年 500 人以上に対し、395 人（79.0%） 【理由】コロナ禍の状況を踏まえ、研修の中止・開催方法の変更を行ったため	オンラインを併用するなど、研修機会の確保に努める
	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数は、目標年 130 回以上に対し、91 回実施（70.0%） 【理由】新型コロナにより、申請数が減少したため	オンラインの併用等の新たな方法の導入を検討するとともに、コロナ対策に配慮した対面講義を実施する
▲ (2)	企業 BCP の策定事業所数（県支援制度を活用した事業所数）は目標 450 件に対し、207 件策定（46.0%） 【理由】周知不足及び補助要件がニーズと合致していなかったため	本支援制度を抜本的に見直し、令和 4 年度からは、新たな伴走型支援として、BCP/BCM セミナーを順次開催する
	県支援事業を活用した、企業 BCP 策定事業所の帰宅困難者訓練実施数は、目標 300 件に対し、9 件実施（3.0%） 【理由】周知不足及び補助要件がニーズと十分に合致していなかったため	
▲ (1)	ひょうご安全の日推進事業の助成件数は、目標年 200 件に対し、131 件助成（65.5%） 【理由】新型コロナにより、対象団体が活動自粛したため	オンラインでのセミナー開催や、感染症対策を踏まえた防災訓練の実施等を提案する

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	県立大学における専門教育の実施(防災系大学院)、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数は目標を達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	県立大学における防災人材（防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム）の育成数は、目標年 30 人に対し、25 人（83.3%） 【理由】学部1年生の副専攻（防災リーダー教育プログラム）の希望登録者数が、定員に満たなかったため	オリエンテーション時に同プログラムのPRを充実させるとともに、防災士の取得など同プログラムの充実を図る
▲ (2)	人と防災未来センターの利用者数は、目標年 500,000 人以上に対し、137,618 人(27.5%) 【理由】コロナ禍による施設の閉館や外出自粛等の影響を受けたため	BOSAI サイエンスフィールド (R3.6 オープン) の周知や、開設 20 周年に伴う記念事業、防災推進国民大会 2022 の開催、感染防止対策の徹底を通じて、利用者確保に努める
	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数は、目標 5,000 人に対し、1,500 人参加（30.0%） 【理由】新型コロナにより、一部イベントの中止及び一部招待者の取止め等の対応を取りながら開催したため	オンライン配信やイベントの簡素化等により、多様な方式での参加環境を整える

(8) 防災体制の強化（16指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (16)	南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務訓練の実施数、兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数、県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数等は、目標を達成	引き続き計画的に事業推進する

### 3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

#### (9) 被災生活支援体制の構築（20 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (16)	指定避難所の指定市町数、避難所運営マニュアルの策定市町数、福祉避難所の設置数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数、災害救援マニュアルの策定市町社協数は目標の 90%以上を達成	
△ (1)	受援計画やマニュアルを策定している市町数は、目標 41 市町に対し、30 市町（73.2%） 【理由】市町地域防災計画に受援に関する一定の記載があり、計画等策定に対する優先度が高まらなかったため	受援計画等の必要性や市町事例、詳細な策定手順を伝える研修会を実施する
▲ (1)	音楽療法士の養成数は、目標年 20 人に対し、0 人（0.0%） 【理由】新型コロナにより、実習施設での受け入れが困難だったため	音楽療法の導入・普及が一定程度実現したことから、補助事業を廃止する

#### (10) 交通・物流機能継続体制の強化（9 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	緊急輸送道路の改良延長、基幹道路延長に対する供用延長率、緊急交通路の訓練実施数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	無電柱化着手延長について、目標 20.1km に対し、16.2km（80.6%） 【理由】事業への反対等で用地買収が難航しているため	引き続き用地買収の進捗を図り、事業を推進する
▲ (1)	ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））について、目標 9 箇所に対し、6 箇所（66.7%） 【理由】老朽化対策予算が確保できず、計画に基づく進捗が図れなかったため	引き続き予算の確保に努める

#### (11) 生活・住まいの再建対策（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数、応急仮設住宅（賃貸型）確保のための体制確立は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率について、目標 15% に対し、9.6%（64.0%） 【理由】制度の認知不足や都市部での加入率低迷に加え、新型コロナにより普及活動が十分にできなかったため	加入強化月間（9月）での集中的な広報・加入促進やマスメディアの活用、新規住宅購入者等への働き掛けに加え、企業への重点的な周知を行う。

# 令和3年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
<b>1. 県土空間の耐震と耐津波を進める</b>				
<b>(1) 建物等の耐震化</b>				
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※
2	県営住宅の耐震化率	前年度以上 (94.0%)	95.0%	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※
4	医療施設の耐震化率	前年度以上 (76.7%)	76.7%	◎
5	県立病院の耐震化率	前年度以上 (92.3%)	92.3%	◎
6	県立学校の耐震化率(校数)	R1完了	完了	◎
7	県立学校の耐震化率(棟数)	R1完了	完了	◎
8	市町立学校の耐震化率	100.0%	100.0%	◎
9	私立学校の耐震化率	93%	集計中	※
10	庁舎等の耐震化率	98.0%	98.0%	◎
11	災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化済市町数	40市町	40市町	◎
12	警察署の耐震化率	98.3%	95.0%	○
13	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数	11棟	9棟	△
14	大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町数)	H28完了	完了	◎
15	大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	H28完了	完了	◎
16	耐震対策済の橋梁数	34橋	52橋	◎
17	耐震化済の流域下水道施設の管渠総延長	R1完了	完了	◎
18	耐震化済の流域下水道施設の対策済箇所数	88箇所	88箇所	◎
19	水道用水供給施設の耐震適合管渠総延長 ※計画総延長約291km	199.2km	197.3km	○
20	道路法面の落石対策実施済箇所数	87箇所	186箇所	◎
21	鉄道駅舎の耐震化	R2完了	完了	◎
22	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(500~1,000kl)	調査実施	調査実施	◎
23	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(1,000kl~)	調査実施	調査実施	◎
24	危険ブロック塀の安全対策実施施設数	R2完了	完了	◎
<b>(2) 土砂災害・ため池災害の防止</b>				
25	治山ダムの整備箇所数	1,788基	1,797基	◎
26	災害に強い森づくりの整備実施面積	38,365ha	40,076ha	◎
27	砂防堰堤等の整備着手数	802箇所	802箇所	◎
28	被災リスクの高いため池整備着手箇所数(部分改修を除く)	2,064箇所	1,902箇所	○
<b>(3) 津波防御対策</b>				
29	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	1.3km	1.1km	△
30	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))	完了	完了	◎
31	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	完了	完了	◎
32	福良港における湾口防波堤の整備	工事	工事	◎
33	防潮水門の整備	完成	工事	△
34	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	79基	76基	○
35	陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	8基	8基	◎
36	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	1回	◎
37	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	8.5km	9.3km	◎
38	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	完了	完了	◎
39	防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	4.2km	4.2km	◎
40	防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	H29完了	完了	◎
41	防潮水門の耐震化水門数	R1完了	完了	◎
<b>2. 県民と行政の災害対応力を高める</b>				
<b>(4) 避難対策の徹底</b>				
42	市町津波対策マニュアル等の策定市町数(瀬戸内15市町)	R1完了	完了	◎
43	指定緊急避難場所の指定市町数	R2完了	完了	◎
44	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施(各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	41市町	39市町	○
45	防災教育を実施する小学校区の割合(H26~H30) 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数(R1~R5)	全小学校区 (R3は739校区)	538校区	△
46	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	160校区	269校区	◎
47	ひょうご防災ネットの登録件数(H26~H30) ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数(R1~R5)	200千件	258千件	◎
48	市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数	41市町	40市町	○
49	Jアラートの自動起動機の整備市町数	H29完了	完了	◎
50	市町防災行政無線(同報系)と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回(R3は5回)	5回	◎
51	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(河川)	R2完了	完了	◎
52	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	2箇所	完了	◎
53	CGハザードマップの充実	運用	運用	◎
54	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	9,887人	8,290人	△
55	避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数	H30完了	完了	◎
56	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	6,053人	3,259人	▲
57	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	41市町	40市町	○



No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
<b>(5) 消防・救助救急体制の強化</b>				
58	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行	運用	運用	◎
59	救急救命士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年50人	50人	◎
60	DMATの養成数(H26～H30) DMATの在籍隊数(R1～R5)	年66隊	66隊	◎
61	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(H26～H30) 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数(R1～R5)	年4回	1回	▲
62	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムへの登録率(H26～H30) 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数(R1～R5)	10回	15回	◎
63	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	224隊～	279隊	◎
64	消防救急デジタル無線の整備消防本部数(H26～H30) 消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数(R1～R5)	年1回	1回	◎
65	消防吏員の「初任科」入校者数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年100人	131人	◎
66	消防団員数	年40,000人以上	40,553人	◎
67	企業連携消防団数 (企業等連携機能別消防分団)	15社	12社	△
68	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年140人	0人	※
<b>(6) 地域・家庭・企業の防災力向上</b>				
69	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年12,000人以上	集計中	※
70	自主防災組織の組織化(H26～H30) 自主防災組織の組織率(R1～R5)	97%以上	97.2%	◎
71	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年200件	131件	▲
72	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	3,050人	3,356人	◎
73	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年500人以上	395人	△
74	防災教育推進指導員の養成人数	年35人	47人	◎
75	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年130回以上	91回	△
76	新しい「ひょうご防災アクション」の策定	H28完了	完了	◎
77	家具の固定率	51.5%	49.2%	○
78	自宅備蓄の実施率	77.0%	77.7%	◎
79	企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	450件	207件	▲
80	県支援制度を活用した、企業BCP策定事業所の帰宅困難者訓練実施数	300件	6件	▲
<b>(7) 防災・減災教育及び研究の推進</b>				
81	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	137,618人	▲
82	県立大学における専門教育の実施(H26～H30) 県立大学における防災人材(防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数(R1～R5)	年30人以上	25人	△
83	県立大学における専門教育の実施(H26～H30) 県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数(R1～R5)	年24人	32人	◎
84	Eーディフェンスを活用した減災対策研究の推進(H26～H30) Eーディフェンスを活用した共同研究の実施数(R1～R5)	-	-	◎
85	阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承(H26～H30) 「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数(R1～R5)	5,000人以上	1,500人	▲
<b>(8) 防災体制の強化</b>				
86	応急対応行動シナリオの策定・改善(H26～H30) 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数(R1～R5)	年1回	1回	◎
87	フェニックス防災システムの運用	運用	運用	◎
88	衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	4回	◎
89	24時間監視・即応体制の確保(H26～H30) 県災害待機要員の訓練・研修の実施数(R1～R5)	年5回	5回	◎
90	災害時職員緊急参集システムの構築・運用(H26～H30) 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数(R1～R5)	年3回	3回	◎
91	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	11市町	11市町	◎
92	地震・津波対応訓練の実施数	年15回	15回	◎
93	南海トラフ地震津波一斉避難訓練の実施(H30) 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数(R1～R5)	87千人	108,582人	◎
94	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎
95	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎
96	関西広域応援訓練ワークショップの実施数	年1回	2回	◎
97	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」の作成及び運用)	運用	運用	◎
98	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域での情報共有システムの構築及び運用)	構築・運用	構築・運用	◎
99	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域における緊急物資円滑供給体制の構築)	構築	構築	◎
100	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業等との協力関係構築・運用)	構築・運用	構築・運用	◎
101	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制構築・運用)	運用	運用	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
<b>3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える</b>				
<b>(9) 被災生活支援体制の構築</b>				
102	指定避難所の指定市町数	41市町	41市町	◎
103	避難所運営マニュアルの策定市町数	H30完了	完了	◎
104	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	R2完了	37市町	○
105	避難所における井戸整備の小学校数	R1完了	完了	◎
106	公的備蓄物資の確保	備蓄	備蓄	◎
107	福祉避難所の指定市町数	H29完了	完了	◎
108	福祉避難所の設置数	1,000箇所	1,104箇所	◎
109	業務継続計画等を策定している市町数	41市町	41市町	◎
110	受援計画やマニュアルを策定している市町数	41市町	30市町	△
111	ひょうご災害緊急支援隊の確保(H26～R5)	維持	維持	◎
112	災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	41市町	39市町	○
113	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回以上	2回	◎
114	DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	年47チーム	47チーム	◎
115	音楽療法士の養成数	年20人	0人	▲
116	園芸療法士の養成数	年15人	18人	◎
117	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,529人	◎
118	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,047人	◎
119	帰宅支援ステーションの登録事業所数	11,000店舗以上	12,136店舗	◎
120	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	検証	検証	◎
121	ターミナル駅周辺における一時滞在施設数(県関係施設)	検討	検討	◎
<b>(10) 交通・物流機能継続体制の強化</b>				
122	緊急輸送道路の改良延長	8km	8km	◎
123	基幹道路延長に対する供用延長率	84.0%	84.0%	◎
124	無電柱化着手延長	20.1km	16.2km	△
125	緊急交通路の訓練実施数	年1回	1回	◎
126	緊急交通路の迅速な運用	周知	周知	◎
127	港湾BCPの策定	H29完了	完了	◎
128	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	242橋	364橋	◎
129	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル(覆工))	5箇所	7箇所	◎
130	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾(係留施設))	9箇所	6箇所	▲
<b>(11) 生活・住まいの再建対策</b>				
131	家屋被害認定士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R5)	年100人以上	226人	◎
132	応急仮設住宅確保のための体制確立	完了	完了	◎
133	水道復旧体制の確保(H26～H30) 水道災害対策連絡会議・訓練の実施数(R1～R5)	年1回	1回	◎
134	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15%	9.6%	▲

(注1)「1 住宅の耐震化率」「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。

(注2)「9 私立学校の耐震化率」「69 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」の2指標については、集計中のため、評価対象外とした。

(注3)「68 兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数」については、新型コロナの影響でプログラムが中止となったため、評価対象外とした。

## Ⅱ 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム (令和元年度～10年度：10年計画)

### 1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野68指標(実績未確定等の6指標を除く)の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小等を余儀なくされた事業もあることから、このことを加味して評価を行った。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について下記の◎から▲で評価した。  
◎：100%以上(目標を達成)、○：90%以上～100%未満(目標を概ね達成)、  
△：70%以上～90%未満(目標をやや下回る)、▲：70%未満(目標を下回る)  
※：新型コロナウイルス感染症の影響等により事業が中止となったもの

#### (1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、

「目標を達成〔◎〕」は46指標(全体の68%)

「目標を概ね達成〔○〕」は5指標(全体の7%)

「目標をやや下回る〔△〕」は7指標(全体の10%)

(うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは2指標)

「目標を下回る〔▲〕」は10指標(全体の15%)

(うち、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものは6指標)

#### (2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

① **取組が順調に進捗している分野(◎と○の割合が100%)は、「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の2分野である。**

② 取組がやや遅れている分野(◎と○が90%未満)は、「建物等の耐震化」「土砂災害の防止」「津波防御対策」「避難対策の徹底」「消防・救助救急体制の強化」「地域・家庭の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「防災体制の強化」「被災生活支援体制の構築」の9分野であるが、**新型コロナの影響を強く受けた項目を除くと、「地域・家庭の防災力向上」「防災体制の強化」の2分野も、取組が順調に進捗している分野(◎と○の割合が100%)となる。**

減災アクション	◎	○	△	▲		計	評価対象外	◎及び○の割合(評価対象外を除く)	新型コロナの影響を強く受けたものを除いた場合
				うち、新型コロナの影響を強く受けたもの	うち、新型コロナの影響を強く受けたもの				
1 県土空間の耐震と耐津波を進める									
(1) 建物等の耐震化	3	0	1	0	0	4	2	75%	75%
(2) 土砂災害の防止	1	1	1	0	0	3	0	67%	67%
(3) 津波防御対策	5	0	0	1	0	6	1	83%	83%
2 県民と行政の災害対応力を高める									
(4) 避難対策の徹底	7	1	0	0	2	10	0	80%	89%
(5) 消防・救助救急体制の強化	5	0	1	0	1	7	2	71%	71%
(6) 地域・家庭の防災力向上	3	2	1	1	2	8	1	63%	100%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	2	0	1	0	2	5	0	40%	67%
(8) 防災体制の強化	4	0	1	1	0	5	0	80%	100%
3 被災生活支援体制の構築									
(9) 被災生活支援体制の構築	8	0	1	0	2	11	0	73%	80%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	6	0	0	0	0	6	0	100%	100%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	0	0	3	0	100%	100%

合計	46	5	7	2	10	68	6	75%	85%
(カッコ内は昨年度実績)	(41)	(10)	(3)	(1)	(9)	(63)	(11)	(81%)	(94%)

## 2 日本海沿岸地域地震・津波対策の「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

※「(▲)」については新型コロナの影響を強く受けた指標

### 1 県土空間の耐震と耐津波を進める

#### (1) 建物の耐震化（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県営住宅、耐震済の橋梁数、道路法面の落石対策実施済箇所数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	医療施設の耐震化率は、目標 86.0% に対し 71.4% (86.5%) 【理由】耐震化工事に要する多額の費用負担が困難であったため	耐震化改修に係る補助事業の活用等を促す

#### (2) 土砂災害の防止（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (1)	砂防堰堤等の整備着手数は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	災害に強い森づくりの整備実施面積は目標の 90% 以上を達成	
△ (1)	治山ダムの整備箇所数は、目標 69 基に対し、62 基 (89.9%) 【理由】土地使用承諾の取得に時間を要したため	事業の必要性の周知や工法等の再検討により、事業の進捗を図る

#### (3) 津波防御対策（6指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（河川堤防））、陸閘等閉鎖施設の電動化対策済箇所数（港湾）、防潮扉等閉鎖訓練等の実施数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））は、目標 0.1Km に対し、0Km (0.0%) 【理由】用地取得に不測の日数を要したため	令和 4 年度早期の完了に向けて事業の進捗を図る

## 2 県民と行政の災害対応力を高める

### (4) 避難対策の徹底（10 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	市町津波対策マニュアルの策定市町数、指定緊急避難場所の指定市町数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数は、目標の90%以上を達成	
▲ (1)	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数は目標 2,940 人に対し、1,725 人提供（58.7%） 【理由】災害対策基本法改正に伴い、一部市町で計上方法の精査を実施したため	市町に、名簿提供の必要性・意義を理解してもらおうとともに、提供に係る推定同意を促す市町条例整備を働きかける
▲ (1)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数は、目標 1,800 人に対し、140 人作成（7.8%） 【理由】新型コロナ等により自主防災組織の活動が停滞し、計画作成に遅れが生じたことに加え、災害対策基本法の改正に伴い、一部市町で計上方法の精査を実施したため	福祉専門職や自主防災組織に対する研修の実施、社会福祉会による個別指導、市町間の意見交換の場を設け、計画作成を促進する

### (5) 消防・救助救急体制の強化（7 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	救急救命士の養成数【両プログラム共通】、DMAT の在籍隊数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数【両プログラム共通】等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	消防吏員の「初任科」入校者数（単年）は、目標年 6 人に対し、5 人（83.3%） 【理由】各消防本部での新規採用者数が少なかったため	今後の増員に備え、受け入れ体制を維持する
▲ (1)	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数は、目標年 1 回に対し、実績なし 【理由】他の訓練との兼ね合いで実施を見送ったため	医療機関や消防本部等に対し、計画的な訓練の実施を促す

## (6) 地域・家庭の防災力向上（8指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	自主防災組織の組織率、防災教育推進指導員の養成人数、自宅備蓄の実施率【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	ひょうご防災リーダー講座の修了者数、家具の固定率【両プログラム共通】は目標の90%以上を達成	
△ (1)	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数【両プログラム共通】は、目標年500人以上に対し、395人（79.0%） 【理由】新型コロナにより、研修の中止・開催方法の変更等を行ったため	オンラインの併用等研修機会の確保に努める
▲ (2)	ひょうご安全の日推進事業の助成件数は、目標3市町：年4件に対し、1件（25.0%） 【理由】新型コロナにより、対象団体が活動自粛したため	オンラインでのセミナー開催や感染症対策を踏まえた防災訓練の実施等を提案する
	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数、目標年4回以上に対し、2回（50.0%） 【理由】新型コロナにより、申請数が減少したため	オンラインの併用等の新たな方法の導入を検討するとともに、コロナ対策に配慮した対面講義を実施する

## (7) 防災・減災教育及び研究の推進（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	県立大学における防災人材の育成数（防災系大学院）、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数【いずれも両プログラム共通】は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	県立大学における防災人材の育成数（防災ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム）【両プログラム共通】は、目標年30人に対し、25人（83.3%） 【理由】学部1年生の副専攻（防災リーダー教育プログラム）の希望登録者が、定員に満たなかったため	オリエンテーション時のPR内容を充実させるとともに、防災士の資格取得等、プログラム内容の充実を図る
▲ (2)	人と防災未来センターの利用者数【両プログラム共通】は、目標年500,000人以上に対し、137,618人（27.5%） 【理由】新型コロナにより、施設の閉館や外出自粛等の影響を受けたため	BOSAIサイエンスフィールド（R3.6オープン）の周知や、開設20周年に伴う記念事業、防災推進国民大会2022の開催、感染防止対策の徹底を通じて、利用者確保に努める
	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数【両プログラム共通】は、目標5,000人以上に対し、1500人（30.0%） 【理由】新型コロナにより、一部イベントの中止・一部招待者の取止め等を行ったため	オンライン配信やイベントの簡素化等により、多様な方式での参加環境を整える

(8) 防災体制の強化（5指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (4)	フェニックス防災システムの運用、衛生通信網を活用した訓練の実施数、県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数、近畿府県合同防災訓練の実施数【両プログラム共通】等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	地震・津波対応等防災訓練の参加人数は、目標 43,000 人に対し、32,759 人（76.1%） 【理由】新型コロナウイルス感染症による、訓練参加者数の減少及び訓練実施方法変更（住民参加抑制）のため	目標達成に向けて、訓練の啓発活動を積極的に実施する

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（11指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (8)	福祉避難所設置・運営訓練の実施数、業務継続計画等を策定している市町数等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	福祉避難所の設置数は、目標 65 箇所に対し、58 箇所（89.2%） 【理由】市外に確保していた避難所の指定を1箇所解除したことに加え、対象となる福祉施設から指定に向けた理解を得られなかったため	引き続き避難所確保に努める。また、旅館組合や観光協会との協定にもとづき、災害時に対応できる体制の整備を進める
▲ (1)	受援計画やマニュアルを策定している市町数は、目標 3 市町に対し、2 市町（66.7%） 【理由】市町地域防災計画の受援に関する一定の記載があり、計画等策定に対する優先度が高まらなかったため	受援計画等の必要性や市町事例、詳細な策定手順を伝える研修会を実施する
▲ (1)	音楽療法士の養成数【両プログラム共通】は、目標年 20 人に対し、0 人（0.0%） 【理由】新型コロナにより、実習施設での受け入れが困難だったため	音楽療法の導入・普及が一定程度実現したことから、補助事業を廃止する

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（6指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (6)	緊急輸送道路の改良延長、基幹道路延長に対する供用延長率、無電柱化着手延長等は目標達成	引き続き計画的に事業推進する

(11) 生活・住まいの再建対策（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数【両プログラム共通】は目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率は目標の 90%以上達成	



参考

令和3年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
<b>1. 県土空間の耐震と耐津波を進める</b>				
<b>(1) 建物等の耐震化</b>				
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※
2	県営住宅の耐震化率	完了	完了	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※
4	医療施設の耐震化率	86.0%	71.4%	△
5	耐震対策済の橋梁数	3橋	3橋	◎
6	道路法面の落石対策実施箇所数	12箇所	12箇所	◎
<b>(2) 土砂災害の防止</b>				
7	治山ダムの整備箇所数	69基	62基	△
8	災害に強い森づくりの整備実施面積	7,887ha	7,612ha	○
9	砂防堰堤等の整備着手数	164箇所	164箇所	◎
<b>(3) 津波防御対策</b>				
10	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	0.1km	0km	▲
11	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	1.1km	1.1km	◎
12	陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策実施箇所数(港湾)	2基	2基	◎
13	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	実施	◎
14	防潮堤等の越流・引波(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	-	-	※
15	防潮堤等の越流・引波・沈下対策(基礎部洗掘対策)の整備延長及び箇所数(漁港)	4基	4基	◎
16	防潮水門の耐震化水門数	1基	1基	◎
<b>2. 県民と行政の災害対応力を高める</b>				
<b>(4) 避難対策の徹底</b>				
17	市町津波対策マニュアル等の策定市町数	運用	運用	◎
18	指定緊急避難場所の指定市町数	完了	完了	◎
19	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施(各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	3市町	完了	◎
20	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数	年43校区	41校区	○
21	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	6校区	6校区	◎
22	ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数	4,000件	10,200件	◎
23	市町防災行政無線(同報系)と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回(R3は5回)	5回	◎
24	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数	2,940人	1,725人	▲
25	避難行動要支援者の個別支援計画の作成数	1,800人	140人	▲
26	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	3市町	3市町	◎
<b>(5) 消防・救助救急体制の強化</b>				
27	救急救命士の養成数	年50人	50人	◎
28	DMATの在籍隊数	年2隊	4隊	◎
29	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数	年1回	※	※
30	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数	年1回	0回	▲
31	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	H30:255隊	279隊	◎
32	消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数	年1回	1回	◎
33	消防吏員の「初任科」入校者数	年6人	5人	△
34	消防団員数	3,500人以上	3,567人	◎
35	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数	年140人	-	※
<b>(6) 地域・家庭の防災力向上</b>				
36	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年1,000件以上	集計中	※
37	自主防災組織の組織率	前年度以上の組織率を確保 R1:96.2%	97.4%	◎
38	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年4件	1件	▲
39	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	300人	298人	○
40	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数	年500人以上	395人	△
41	防災教育推進指導員の養成人数	年2人	4人	◎
42	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年4回以上	2回	▲
43	家具の固定率	51.5%	49.2%	○
44	自宅備蓄の実施率	77.0%	77.7%	◎
<b>(7) 防災・減災教育及び研究の推進</b>				
45	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	137,618人	▲
46	県立大学における防災人材(防災教育ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数	年30人以上	25人	△
47	県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数	年24人	32人	◎
48	Eーディフェンスを活用した共同研究の実施数	-	-	◎
49	「ひょうご安全の目のつどい」の参加者数	5,000人以上	1,500人	▲
<b>(8) 防災体制の強化</b>				
50	フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回以上	4回	◎
51	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	2市町	2市町	◎
52	地震・津波対策等防災訓練の参加人数	43,000人	32,759人	△
53	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎
54	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価
<b>3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える</b>				
<b>(9) 被災生活支援体制の構築</b>				
55	福祉避難所設置・運営訓練の実施数	年1回	1回	◎
56	福祉避難所の設置数	65箇所	58箇所	△
57	業務継続計画等を策定している市町数	3市町	3市町	◎
58	受援計画やマニュアルを策定している市町数	3市町	2市町	▲
59	ひょうご災害緊急支援隊の隊員数	維持	維持	◎
60	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回	2回	◎
61	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数	年47チーム	47チーム	◎
62	音楽療法士の養成数	年20人	0人	▲
63	園芸療法士の養成数	年15人	18人	◎
64	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,529人	◎
65	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,047人	◎
<b>(10) 交通・物流機能継続体制の強化</b>				
66	緊急輸送道路の改良延長	1km	2km	◎
67	基幹道路延長に対する供用延長率	60.0%	60.0%	◎
68	無電柱化着手延長	2.2km	2.2km	◎
69	緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数	1回	1回	◎
70	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（橋梁）	53橋	61橋	◎
71	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル）	3箇所	4箇所	◎
<b>(11) 生活・住まいの再建対策</b>				
72	家屋被害認定士の養成数	年5人以上	34人	◎
73	水道災害対策連絡会議・訓練の実施数	年1回	1回	◎
74	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	前年度以上の加入率を確保 R1:15.7%, R2:15.5%	15.3%	○

(注1) 「1 住宅の耐震化率」「3 多数利用建築物の耐震化率」の2指標については、元データが5年に1回調査のため、評価対象外とした。

(注2) 「14 防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（港湾）」については、事業未着手のため、評価対象外とした。

(注3) 「29 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数」「35 兵庫県消防学校「指揮幹部科」（消防団員対象）入校者数」の2指標については、新型コロナの影響で中止となったため、評価対象外とした。

(注4) 「36 自主防災組織の訓練等防災活動の件数」については、集計中のため、評価対象外とした。

〈問い合わせ先〉 危機管理部総務課企画班 TEL：078-362-9809